

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩入 正章

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292—2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼財務部長 高木 文雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292—2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼財務部長 高木 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	22,192,633	23,010,245	23,571,179	25,281,011	32,564,847
経常利益又は 経常損失() (千円)	939,989	196,657	413,125	633,189	1,401,058
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,424,243	95,864	279,232	555,040	906,897
包括利益 (千円)	—	352,572	182,419	552,790	942,270
純資産額 (千円)	3,943,805	4,296,161	4,478,462	5,030,959	5,770,445
総資産額 (千円)	20,575,983	20,319,643	20,887,250	22,296,237	25,332,184
1 株当たり純資産額 (円)	245.47	267.42	278.78	313.20	359.48
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (円) ()	88.64	5.97	17.38	34.55	56.48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.2	21.1	21.4	22.6	22.8
自己資本利益率 (%)	—	2.3	6.4	11.7	16.8
株価収益率 (倍)	—	27.5	13.2	6.8	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	824,266	2,496,786	2,464,002	2,798,852	2,331,077
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,932	509,422	655,628	1,810,336	2,105,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,178	1,826,428	817,489	865,122	192,141
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	866,130	1,027,066	2,018,221	2,141,493	2,174,948
従業員数 (名)	693	639	620	611	610

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第60期は 1 株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式がないため、第61期、第62期及び第63期並びに第64期については潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第60期は当期純損失となっているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	20,899,989	21,581,074	21,892,435	23,484,561	30,583,463
経常利益又は 経常損失() (千円)	946,262	147,432	378,179	577,961	1,329,514
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,432,830	73,890	266,827	515,765	876,287
資本金 (千円)	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000	3,160,000
発行済株式総数 (株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額 (千円)	3,947,890	4,278,271	4,448,168	4,961,390	5,773,704
総資産額 (千円)	19,761,085	19,280,703	19,686,307	20,870,440	23,751,203
1株当たり純資産額 (円)	245.72	266.31	276.90	308.87	359.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	6.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	89.17	4.60	16.61	32.11	54.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	22.2	22.6	23.8	24.3
自己資本利益率 (%)	—	1.8	6.1	11.0	16.3
株価収益率 (倍)	—	35.7	13.8	7.3	7.1
配当性向 (%)	—	—	—	18.7	12.8
従業員数 (名)	622	566	536	529	523

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式がないため、第61期、第62期及び第63期並びに第64期については潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 自己資本利益率及び株価収益率については、第60期は当期純損失となっているため記載しておりません。
- 4 平成25年3月期の1株当たり配当額6円には、創立50周年記念配当1円を含んでおります。
- 5 平成26年3月期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和37年11月	長野県長野市所在の前田建設工業株式会社篠ノ井機械工場の全施設を引継ぎ株式会社前田製作所として設立、資本金50,000,000円 建設用機械器具、各種鉄構製品の製作、整備、販売を開始、同地に長野支店(現 甲信支店長野営業所)を開設
昭和38年 6 月	山梨県甲府市に山梨支店を設置(現 甲信支店山梨営業所)
昭和38年10月	新潟県堀之内町に中越支店を設置(昭和48年11月 六日町に移転 平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
昭和39年 1 月	長野県松本市に松本支店を設置(現 甲信支店松本営業所)
昭和39年 5 月	愛知県東郷町に愛知支店を設置(現 名古屋支店愛知営業所)
昭和39年12月	三重県四日市市に三重支店を設置(現 名古屋支店三重営業所)
昭和40年 6 月	新潟県新潟市に新潟支店を設置(平成11年10月 コマツ新潟株式会社へ譲渡)
昭和42年 4 月	株式会社小松製作所と同社建設機械商品の販売・サービス業務委託契約締結
昭和42年 6 月	東京都千代田区に東京営業所を設置
昭和43年 9 月	新製品マエダクレーン開発、産業機械等製品の生産・販売を開始
昭和45年11月	大阪府大阪市東区に大阪営業所を設置(平成20年11月 大阪府茨木市に移転)
昭和46年 6 月	長野県長野市に長野工場を設置
昭和51年 4 月	額面変更の目的をもって長野県更埴市(現 千曲市)の株式会社前田製作所と合併
昭和55年 9 月	埼玉県川越市に東京工場を設置(平成13年 8 月に長野工場へ集約・統合)
昭和62年 4 月	株式会社フォードマエダを設立(現 連結子会社)自動車の販売・サービス業務を開始
昭和63年 9 月	レンタルアイチ株式会社を設立
平成元年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 2 年 4 月	長野県・山梨県において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結
平成 3 年 4 月	株式会社ネオックスを設立(現 連結子会社)油圧シリンダー製造事業を開始
平成 4 年 4 月	株式会社マエダレンタルを設立
平成 8 年 4 月	レンタルアイチ株式会社と株式会社マエダレンタルを合併し、株式会社レンタル・トゥエンティワンに名称変更
平成 9 年 1 月	愛知県の岡崎市以西・三重県の津市以北において、株式会社小松製作所と同社建設機械商品の総販売店契約締結
平成11年10月	新潟県における建設機械販売・サービス事業をコマツ新潟株式会社へ営業譲渡
平成11年10月	株式会社レンタル・トゥエンティワンより営業の全部を譲受け、レンタル事業を強化(平成12年 3 月 株式会社レンタル・トゥエンティワン清算終了)
平成13年10月	埼玉県川越市の東京工場土地及び建物を東洋インキ製造株式会社へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4 月	サンネットワーク中部株式会社を合併により設立、介護用品卸レンタル、販売事業を開始
平成20年 9 月	株式会社サンネットワークマエダを設立(現 連結子会社)サンネットワーク中部株式会社が経営する介護用品卸レンタル及び販売事業の一部エリアを譲受けることについて合意、事業譲渡契約を締結
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C 介護用品関連事業

子会社の株式会社サンネットワークマエダは介護用品卸レンタル及び販売事業を行っております。

D その他

当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社フォードマエダは、フォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

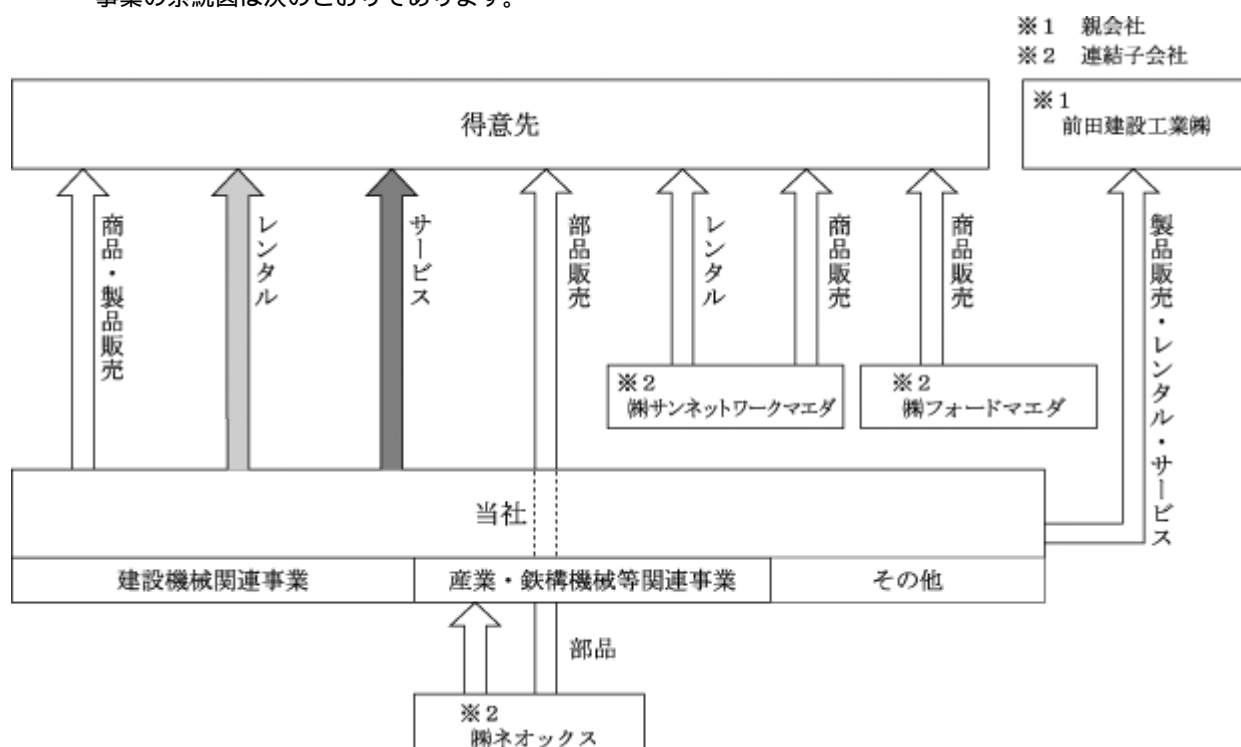
子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

《連結子会社》 株式会社フォードマエダ

《連結子会社》 株式会社ネオックス

《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 前田建設工業(株) (注)1、2、3	東京都 千代田区	23,454,968	総合建設業	—	43.0 (0.7) [9.8]	建設用資機材・製品の販売、レ ンタル、サービス 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)ネオックス (注)4	新潟県 中魚沼郡 津南町	10,000	油圧シリンダー 製造	100.0	—	当社クレーン製品の油圧シリン ダーの製造 機械装置等の賃貸 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)フォードマエダ	長野県 長野市	50,000	自動車販売・ サービス	100.0	—	自動車の購入・車検の代行 事業資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)サンネットワークマエダ	長野県 長野市	50,000	介護用品卸 レンタル・販売	100.0	—	土地建物の賃貸 事業資金の貸付 役員の兼任4名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
4 (株)ネオックスは債務超過会社であり、平成26年3月31日時点の債務超過額は1,522,831千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	339
産業・鉄構機械等関連事業	133
介護用品関連事業	46
その他	59
全社(共通)	33
合計	610

(注) 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523	44.6	21.0	4,822,426

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械関連事業	339
産業・鉄構機械等関連事業	133
その他	18
全社(共通)	33
合計	523

- (注) 1 従業員数はパートタイマーを除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、従業員の491名が全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部又は前田製作所労働組合に加入し、全日本金属情報機器労働組合前田製作所支部は全日本金属情報機器労働組合長野地方本部に加入しております。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済・金融政策の効果や、消費増税を前にした駆け込み需要が押し上げた事により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の減速に対する懸念や、円安による素原材料価格の上昇など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界は、受注は増加したものの建設資材価格や労務費高騰の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の初年度である当連結会計年度において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組みにより、ビジネスモデルの変革とコアビジネス強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比28.8%増加の32,564百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比118.5%増加の1,415百万円余、連結経常利益は前年同期比121.3%増加の1,401百万円余、連結当期純利益は前年同期比63.4%増加の906百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比27.3%増加の21,425百万円余となりました。

建設機械関連商品は、四次排ガス規制前の駆け込み需要により建設機械の新車需要が伸長したことから、前年同期比48.1%増加の12,023百万円余、建設機械関連レンタルは、貸与資産を増強したことから、同12.2%増加の4,199百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比4.7%増加の5,202百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比38.0%増加の9,123百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の販売が前年同期比1.7%の増加にとどまったものの、「クローラクレーン」の販売が四次排ガス規制前の駆け込み需要により同136.9%増加したことから、全体では同55.2%増加の4,715百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比16.1%減少の787百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、自動車関連等工場設備装置等の増加により前年同期比56.6%増加の2,252百万円余となりました。また、産業機械関連その他売上は、前年同期比14.6%増加の1,368百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、マーケットシェアの向上に取り組んだことにより、前年同期比4.7%増加の1,100百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比16.1%増加の915百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて33百万円余増加し、2,174百万円余となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,331百万円余(前連結会計年度は2,798百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,345百万円余(前連結会計年度は622百万円余)及び減価償却費1,676百万円余(前連結会計年度は1,580百万円余)の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,105百万円余(前連結会計年度は1,810百万円余)となりました。これは主に貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、192百万円余(前連結会計年度は865百万円余)となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	3,488,090	2.5
産業・鉄構機械等関連事業	7,900,942	49.4
その他	923,049	94.6
合計	12,312,082	34.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は、仕入販売を併業しているので本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械関連事業	3,468,328	2.0	111,492	27.5
産業・鉄構機械等関連事業	7,428,485	39.6	240,055	64.8
その他	1,175,660	82.3	569,784	79.8
合計	12,072,474	28.9	921,332	20.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等関連事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機械関連事業	21,425,474	27.3
産業・鉄構機械等関連事業	9,123,836	38.0
介護用品関連事業	1,100,138	4.7
その他	915,398	16.1
合計	32,564,847	28.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年3月期における日本経済は、アベノミクスの継続、震災復興、東京オリンピックに向けた需要等での公共投資の増加、円安による輸出の増加などから、景気感は衰えないとの指標が出されております。しかし、当社グループが関係する建設業界は、地域別にはまだまだ温度差が大きいことと、消費税増税による住宅投資の落ち込み、円安での資材価格の高騰も懸念されることから厳しい状況が続くものと思われます。加えて、前年度の駆け込み需要の反動からの急激な新車需要減少も見込まれることから、不透明な経営環境と予測されます。

このように厳しい状況が予想されますが、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき以下の重点に活動に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

- 1) ビジネスモデルの変革によるコアビジネスの強化
- 2) 新しいビジネス領域の創出
- 3) 人財開発活動の推進
- 4) 健全な財務体質の実現

4 【事業等のリスク】

経営目標の達成に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動のリスク

当社グループは民間需要関連市場の開拓に取り組んでおりますが、景気後退等により民間設備投資が減少した場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不良債権発生リスク

当社グループは、お客様からの売上代金の回収不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しておりますが、市場環境が激変した場合、お客様からの回収状況の悪化に伴い、追加計上が必要となる可能性があります。

素材調達のリスク

当社グループは、産業機械関連製品及び機械鉄構関連製品の製造などにつき、資材、部品をグループ外から調達しておりますが、調達先の業務縮小や資金繰りの悪化による納期遅延、納入不能などの問題が発生し当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品欠陥のリスク

当社グループは、産業機械関連製品でありますクレーン製品などの製品についてISO9001認証を取得するなど品質の向上に努めるとともに、海外を含め製造物責任賠償保険に加入して損害の発生に備えていますが、発生した損害全額をカバーできる保証はありません。また、クレーン製品の欠陥は人命に係わる重大事故につながる可能性があることから、当社グループのブランドに重大な影響が生じて売上が減少する可能性があります。

資材価格の変動リスク

原材料等の価格が高騰した際、販売価格に反映することが困難な場合には、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等のリスク

東南海地震等大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替リスク

外貨建ての資産を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業のリスク

将来的な事業拡大に向け、新規事業及び新製品の開発に積極的に取り組んでおりますが、新規事業の展開には不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合には、それまでの投資負担が、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社小松製作所と長野県、山梨県の全地域について平成2年4月1日付で、愛知県の岡崎市以西、三重県の津市以北については、平成9年1月1日付で、総販売店契約を締結しております。

なお、平成22年7月1日からは、株式会社小松製作所の国内向け建設機械販売およびサービス事業を分割した子会社、コマツ建機販売株式会社と総販売店契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、産業・鉄構機械等関連事業においては、国内及び海外の排ガス規制に合わせたクレーンの研究開発、その他事業においては新分野における製品開発を重点的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発投資額は480百万円余であり、主な研究開発課題とその成果は次のとおりであります。

(1) 新たな排出ガス規制適合クローラクレーンの開発

4.9t吊りクローラクレーンの排出ガス規制の施行に合わせて、国内は「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 平成23年（2011年）規制」、欧州はStage B、米国はTier4にそれぞれ適合したエンジンを選定し、市場導入に向け開発を進めております。

(2) 吊上荷重をアップしたかにクレーンの開発

主力機種の1つである2.8t吊りクラスのかにクレーンの能力を2.9t吊りにまで高めた新型機種の開発を進めています。吊り能力を上げながらも車体は小型化しており、お客様の要望を最大限に取り込んだ次世代モデルとなります。

(3) ブームが屈曲するクレーンの開発

多様な現場ニーズに対応すべく、直進型ブームでは不可能であった水平方向の差し込み作業を可能とするクレーンの開発を進めております。

(4) 集材機の開発

林業業界では集材機械の老朽化が問題となっており、新型機械も開発されない状況にありますが、当社が保有する油圧技術、電気制御技術を駆使して高性能油圧集材機を開発し、市場導入いたしました。

(5) ソフト水熱プロセス技術活用の研究

各種業界よりコスト低減が強く望まれる中、ソフト水熱プロセス技術を活用した各種試験研究を実施しております。

きのこ使用済み培地の再生処理装置の実用化試験

環境省補助事業の認定を受け、再生培地による、実用生産規模の生育試験を実施しております。

その他活用研究

化石燃料にかわる物質の油抽出にソフト水熱技術を用いた実証試験研究を実施しております。

その他分野へは、産学共同による多用途活用による実験研究を実施しております。

(6) 介護用品メンテナンス機器の開発

介護用品レンタル業者において、介護用品のメンテナンスに多くの労力と時間を要しており、メンテナンス作業者の負担軽減、省力化が望まれていることから、メンテナンス作業時、楽に作業ができる昇降、回転板付の作業台を開発し、市場導入いたしました。

(7) 電子制御機器の開発

自社製品のクレーン等に使用される電子制御機器の国内、海外市場双方の仕様を満たす独自製品の開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円余増加し12,994百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,603百万円余、未収入金が319百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ959百万円余増加し12,337百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,035百万円余増加し25,332百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,092百万円余増加し14,747百万円余となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円余増加し4,813百万円余となりました。これは主に、リース債務が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,296百万円余増加し19,561百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ739百万円余増加し5,770百万円余となりました。これは主に、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.8%(前連結会計年度末は22.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、2,174百万円余と前連結会計年度末に比べて33百万円余の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて467百万円余の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が722百万円余の増加および仕入債務の増減額が833百万円余の増加となったものの、売上債権の増減額が1,226百万円余の増加および前受金の増減額が562百万円余の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて295百万円余の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて672百万円余の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、新中期3ヵ年経営計画に基づき、ビジネスモデルの変革とコアビジネスの強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んだ結果、連結売上高は前年同期比28.8%増加の32,564百万円余となりました。

売上高の増加に加え効率化による利益改善が寄与し、連結売上総利益は前年同期比27.9%増加の5,973百万円余、経費削減効果もあり、連結営業利益は同118.5%増加の1,415百万円余、連結経常利益は前年同期比121.3%増加の1,401百万円余、連結当期純利益は、前年同期比63.4%増加の906百万円余となりました。

今後の建設業界は、引き続き建設資材価格や労務費高騰などの影響により厳しい状況が予測されることから、収益の拡大が期待できる事業に経営資源を集中することにより、投資効率や経営効率を高めることが重要であると考えております。

このような現状認識のもと、長期的な社会の変化に対応するため、中期3ヵ年経営計画に基づき、事業構造の変革に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、レンタル事業の拡大、強化などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,782百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 建設機械関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新規分野商品を含めたレンタル機械の増強を中心に総額2,110百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 産業・鉄構機械等関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 介護用品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、介護用備品の取得を中心に総額517百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、経常的な設備の更新であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛知営業所 (愛知郡東郷町) 他32店舗	建設機械関 連事業	建設機械 設備	3,345	829	61	1,347 (62,896) [60,638]	645	62	6,292	339
長野工場 (長野市) 他8店舗	産業・鉄構 機械等関連 事業	産業機械製 品等生産設 備	—	596	115	850 (26,300) [40]	—	26	1,588	133
本社 (長野市)	全社管理 業務 その他	その他設備	—	532	126	476 (22,608) [2,154]	—	20	1,157	51

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物及び土地の一部を賃借しており、土地の面積については[]内にて外数で表示しております。年間賃借料は134百万円であります。

3 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
諏訪営業所 (諏訪市) 他2店舗	建設機械 関連事業	建設機械設備 (土地)	21	284

4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			貸与 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ネオックス (新潟県中魚沼 郡津南町)	その他	シリンダー等 生産設備	—	178	45	59 (16,515)	4	287	32
(株)フォードマ エダ (長野市)	その他	その他設備	—	3	21	— (—)	0	26	9
(株)サンネット ワークマエダ (長野市)	その他	介護用備品	1,112	9	7	— (—)	9	1,138	46

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率的な投資となるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、2,568百万円であり、重要な設備の新設・除却の内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	愛知営業所 (愛知郡東郷町) 他32店舗	建設機械 関連事業	建設機械 設備	1,500	—	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
(株)サン ネット ワークマ エダ	(長野市)	介護用品 関連事業	介護用品	550	—	借入金	平成26年4月	平成27年3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	16,100,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	16,100,000	—	3,160,000	990,000	100,000

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補の為の取崩しであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	5	39	3	—	623	678	—
所有株式数 (単元)	—	2,820	47	9,820	5	—	3,340	16,032	68,000
所有株式数 の割合(%)	—	17.60	0.29	61.25	0.03	—	20.83	100.00	—

(注) 自己株式47,895株は「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に895株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号	6,765	42.02
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5丁目8番20号	1,224	7.60
コマツ建機販売株式会社	神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地	805	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	799	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	699	4.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	460	2.86
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	427	2.65
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番3号	345	2.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	309	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.86
計	—	12,133	75.36

(注) 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日に東京都千代田区大手町1丁目5番5号(大手町タワー)に住所変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,985,000	15,985	—
単元未満株式	普通株式 68,000	—	—
発行済株式総数	16,100,000	—	—
総株主の議決権	—	15,985	—

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	47,000	—	47,000	0.3
計	—	47,000	—	47,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条 7 号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,984	2,967,584
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	47,895	—	47,895	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、中間配当につきましては、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当期の利益配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、1株当たり5円の普通配当に特別配当2円を加え、1株当たり7円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	112	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	208	205	275	304	434
最低(円)	195	123	120	157	267

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	295	325	370	434	402	390
最低(円)	267	267	302	370	348	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	—	土 屋 俊 一	昭和22年 1 月 5 日生	昭和44年 3 月 平成 9 年 8 月 平成10年 6 月 平成10年 8 月 平成17年 4 月 平成25年 4 月	当社入社 建設機械本部営業企画部長 取締役 管理本部長(現 経営管理本部) 代表取締役社長 代表取締役会長 現在に至る	(注) 3	49
取締役社長 代表取締役	—	塩 入 正 章	昭和33年 2 月 5 日生	昭和56年 4 月 平成20年 4 月 平成20年10月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年10月 平成24年 4 月 平成25年 4 月	当社入社 産業機械本部機械営業部長 産業機械本部製造部長兼環境建機 グループ部長 産業機械本部副本部長兼製造部長 取締役 産業機械本部副本部長兼製造部長 兼企画管理部長 産業機械本部長 代表取締役社長 現在に至る	(注) 3	12
取締役	新規事業 部長	石 田 賢 一	昭和27年 3 月 7 日生	昭和50年 3 月 平成10年10月 平成12年 4 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 4 月	当社入社 コマツ甲信事業部営業統括部長 建設機械本部営業企画部長兼コマ ツ甲信事業部長 建設機械本部長 取締役 現在に至る 産業機械本部長 新規事業部長 現在に至る	(注) 3	37
取締役	建設機械 本部長	一 木 雅 彦	昭和36年 1 月 7 日生	平成元年 2 月 平成17年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 建設機械本部山梨支店長 建設機械本部甲信支店長 建設機械本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注) 3	29
取締役	産業機械 本部長	宮 尾 寛	昭和26年 8 月 9 日生	昭和50年 3 月 平成15年 6 月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 産業機械本部製造統括部生産管理 部長 産業機械本部製造部長兼環境建機 グループ長 産業機械本部機械営業部長 産業機械本部機鉄事業部長 産業機械本部長 現在に至る 取締役 現在に至る	(注) 3	17
取締役	経営管理 本部長兼財 務部長	高 木 文 雄	昭和31年11月15日生	昭和50年 3 月 平成15年 6 月 平成19年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 経営管理本部管理部副部長 経営管理本部財務部長 経営管理本部副本部長兼財務部長 経営管理本部長兼財務部長 現在 に至る 取締役 現在に至る	(注) 3	3
取締役	—	福 田 幸二郎	昭和25年 3 月31日生	昭和48年 4 月 平成10年 6 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成19年 1 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	前田建設工業㈱入社 同社経営管理本部経理(現、財務) 部長 同社経営管理本部副本部長 同社取締役 同社経営管理本部長、調達部長 同社代表取締役 同社代表取締役副社長 現在に至 る 当社取締役 現在に至る	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	—	宮澤 政彦	昭和31年3月28日生	昭和55年3月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 建設機械本部営業企画部業務G部長 建設機械本部業務部長 経営管理本部本部管理部長兼建設機械本部業務部長 経営管理本部管理部長 監査役(常勤) 現在に至る	(注)4	10
監査役 常勤	—	山本 晴樹	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月	前田建設工業㈱入社 同社関西支店管理部長 同社本店財務部年金グループ部長 ㈱光が丘エンタープライズ(平成22年6月㈱ジェイシティ)監査役 当社監査役 前田建設工業㈱本店人事部部長 同社退社 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)4	—
監査役	—	中島 澄雄	昭和25年11月27日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	前田建設工業㈱入社 同社北陸支店管理部総務経理グループ担当部長 同社北陸支店管理部長 同社関西支店管理部長 同社退社 光が丘興産㈱監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る ㈱ジェイシティ監査役 現在に至る	(注)4	—
監査役	—	高橋 聖明	昭和33年9月30日生	平成3年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年4月	弁護士登録(長野県弁護士会) 現在に至る 長野県弁護士会副会長 長野県中央児童相談所アドバイザー 現在に至る 長野県医師会医療安全対策委員会委員 信州大学大学院法曹法務研究科特任教授 家事調停委員 現在に至る 当社監査役 現在に至る 長野県弁護士会副会長	(注)4	—
計							157

- (注) 1 取締役福田幸二郎氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役山本晴樹氏、中島澄雄氏及び高橋聖明氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、平成12年6月29日より会社法上の取締役及び監査役とは別に、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、「執行役員制度」を導入しており、取締役会において選任された執行役員は、次のとおりであります。

*印は取締役兼務者であります。

役 名	氏 名	職 名
* 執行役員社長	塩 入 正 章	
* 執行役員副社長	石 田 賢 一	新規事業部長
* 専務執行役員	一 木 雅 彦	建設機械本部長
* 常務執行役員	宮 尾 寛	産業機械本部長
* 常務執行役員	高 木 文 雄	経営管理本部長兼財務部長
執行役員	龍 野 憲 洋	建設機械本部レンタル企画部長
執行役員	遠 藤 和 好	建設機械本部甲信支店長
執行役員	羽 場 崎 富 章	産業機械本部産機事業部長
執行役員	霜 田 哲 也	建設機械本部名古屋支店長
執行役員	村 松 茂 人	産業機械本部機鉄事業部長
執行役員	加 藤 保 雄	経営管理本部副本部長兼管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監督機能の強化を図るとともにグループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えるため、取締役7名(うち社外取締役は1名)の各々が取締役会の構成員として、その意思決定または監視行為等について、職務を遂行しております。また、監査役会の構成員も社外監査役3名を含む4名体制とし、監査体制の強化を図っております。

当社は企業統治の体制として採用している監査役会設置会社のもと、十分な執行・監査体制が確保されているものと考えております。

具体的な会社の機関の概要は、下記のとおりであります。

(取締役会)

当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、取締役7名(提出日現在)の体制を採っております。また、事業年度毎の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築していくために取締役の任期を1年としております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

(経営会議)

当社は、業務執行や重要事項に関する協議の場として月2回の経営会議を開催しております。また、取締役会議題における事前討議等も行い、円滑な業務の執行に努めております。

(執行役員会)

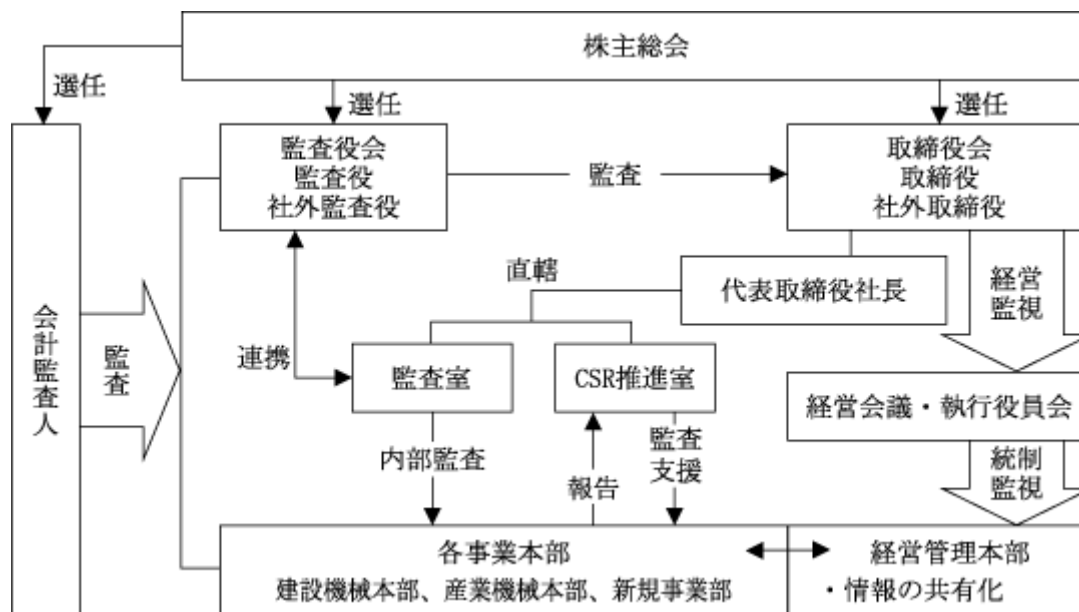
当社は、経営戦略に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制を導入しており、取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在、常勤監査役2名、監査役2名の計4名で構成されており、このうち3名を社外監査役として選任しております。

監査役は、監査計画を策定し監査を実施すると共に、毎月1回監査役会を開催しております。また、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。

会社の機関・内部統制の関係は下図のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決定しております。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、「マエダ企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守並びに企業倫理の浸透を率先垂範して行っております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス及びCSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議しております。さらに、取締役は法令及び定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出しております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報について、社内規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

- ・損失の危険に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」及び「リスク管理規程」を制定し、これに基づき、「マエダ企業行動憲章」を阻害するリスクを管理しております。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「組織規程」に基づき、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行っております。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図っております。

- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査室が、適正な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施しております。また、CSR推進室が、法令遵守並びに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進しております。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」(内部通報制度)を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行っております。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、定期的に「関係会社社長会」を開催するとともに、「関係会社管理規程」に基づき、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図っております。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人を置くことを求められた場合にはこれに対応し、当該使用人の人事に関しては、監査役の同意を得ることとしております。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、経営に関する重要事項を取締役会並びに執行役員会に報告しております。また、取締役及び使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは監査役に報告することとしております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的に会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保しております。

- ・財務報告に係る内部統制を確保するための体制

当社は、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規定を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的行っております。

・反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決します。また、当社は、社会正義及び社会的責任の観点から、社会の秩序と安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

当社は、「マエダ企業行動憲章」を定め、反社会的勢力及び団体との関係遮断を明文化することで全社員に対し、会社の意思を表明するとともにコンプライアンス研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、一切の妥協をしません。また、そのような事態が発生したときは直ちに本社管理部門を窓口とし、顧問弁護士と連携して、反社会的勢力及び団体に対応するための体制を整えており、顧問弁護士を通じて、反社会的勢力及び団体に関する情報の収集・管理を行なっております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、コンプライアンスに関する専門部署として、社長直轄組織のCSR推進室(4名)及びコンプライアンス委員会を設置しております。また、「マエダ企業行動憲章」「マエダ行動規範」「マエダ倫理要綱」を制定し、内部管理体制及びグループ全体のリスク管理体制の強化を図っております。

取締役会の意思決定に基づき効率的な業務執行を行うため、取締役会及び監査役会とは別に原則として月1回の執行役員会を開催しております。

また、各本部において社内規程の改廃・整備を実施して管理体制の充実を図っております。

(社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織の監査室(2名)を設置しており、監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。

監査役4名は、毎月1回監査役会を開催すると共に、監査計画を策定し監査を実施しております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。更に、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役福田幸二郎氏及び社外監査役山本晴樹氏、中島澄雄氏、高橋聖明氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役福田幸二郎氏は、当社親会社であります前田建設工業(株)の代表取締役副社長を兼務しており、同社は当社の株式を6,765千株(出資比率42.0%)保有しております。当社は同社と主として建設用資機材・製品の販売、レンタル、サービスなどの取引を行っております。

社外監査役山本晴樹氏及び社外監査役中島澄雄氏は、過去において前田建設工業(株)に在籍しており、社外監査役中島澄雄氏は現在、同社子会社であります(株)ジェイシティの監査役を兼務しております。同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役中島澄雄氏は現在、前田建設工業(株)の関連会社であります光が丘興産(株)の監査役を兼務しており、同社は当社の株式を1,224千株(出資比率7.6%)保有しております。当社は同社と主として車両の賃貸取引を行っております。

なお、社外監査役高橋聖明氏は、過去において在籍していた他の会社等も含め、他の会社等の役員等ではありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役については、豊富な経験と高い識見から当社の業務推進の様々な局面で有益な助言をいただくこと、及び、経営の意思決定、業務執行を監督していただくことにより、経営体制の強化、適正化を図るために選任しております。

社外監査役については、会社経営や監査、法律に関する専門知識から経営監視機能を生かして、厳正な監査をしていただくことにより透明性、公正性を確保するために選任しております。社外監査役のうち1名は、独立の立場で取締役の業務執行を監査していただくため独立役員としております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の確保に関する留意事項等を参考にしております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役及び社外監査役は企業統治において有効に機能しており、その選任状況は妥当と考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は、月1回開催の定例取締役会及び臨時取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては、毎月1回開催の監査役会へ出席し、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、監査室の内部監査への同行、監査結果についての情報の共有等により業務執行の適法性、妥当性を監査しております。さらに、監査結果等について会計監査人との意見交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	87	—	14	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	—	1
社外役員	16	14	—	1	—	4

(注) 社外取締役 1 名に対する基本報酬は支払っておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、役位に応じた役割報酬と、業績・成果に応じた成果報酬で決定する方針を定めております。成果報酬は、予め定めた役位別報酬表の中位で30%の構成比とし、業績・成果に応じて毎年見直し、社外取締役の審議を至て、取締役会において決定する方法によっております。

なお、平成17年 6 月29日開催の第55回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）は、月額10百万円以内となっております。また、平成 6 年 6 月29日開催の第44回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は、月額5百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,715百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	539,742	1,213	取引関係の維持
(株)八十二銀行	241,863	137	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100	83	取引関係の維持
ニチコン(株)	72,602	58	取引関係の維持
西尾レントオール(株)	28,536	48	取引関係の維持
カヤバ工業(株)	68,000	31	取引関係の維持
昭和電工(株)	190,594	26	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	25	取引関係の維持
日本乾溜工業(株)	78,000	14	取引関係の維持
(株)高見澤	11,000	3	取引関係の維持
第一生命保険(株)	10	1	取引関係の維持
太平工業(株)	3,000	1	取引関係の維持
サコス(株)	3,900	0	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	542,817	1,160	取引関係の維持
(株)八十二銀行	241,863	141	取引関係の維持
西尾レントオール(株)	28,900	110	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,100	97	取引関係の維持
ニチコン(株)	79,662	65	取引関係の維持
カヤバ工業(株)	68,000	29	取引関係の維持
昭和電工(株)	202,593	29	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	26	取引関係の維持
日本乾溜工業(株)	78,000	19	取引関係の維持
(株)高見澤	11,000	3	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,000	1	取引関係の維持
太平工業(株)	3,000	1	取引関係の維持
サコス(株)	1,950	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結して、監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人名等

公認会計士の氏名	監査法人名等	継続監査年数(注) 1
業務執行社員 福 本 千 人	新日本有限責任監査法人	—
業務執行社員 鈴 木 理		—

(注) 1 上記2名は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他9名であり、その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な総会決議を可能とすることを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	41	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,493	2,194,948
受取手形及び売掛金	3,4 5,833,513	3 7,436,519
たな卸資産	1 2,287,955	1 2,214,917
繰延税金資産	8,773	90,179
未収入金	5 687,115	5 1,006,433
その他	48,225	137,207
貸倒引当金	108,958	85,523
流動資産合計	10,918,116	12,994,682
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	11,288,474	12,847,198
減価償却累計額	7,382,714	8,389,863
貸与資産（純額）	3,905,760	4,457,334
建物及び構築物	2 7,658,135	2 7,839,305
減価償却累計額	5,604,442	5,688,394
建物及び構築物（純額）	2,053,693	2,150,911
機械装置及び運搬具	1,925,740	1,983,947
減価償却累計額	1,574,884	1,605,851
機械装置及び運搬具（純額）	350,855	378,096
土地	2 2,755,337	2 2,734,041
リース資産	987,109	742,917
減価償却累計額	599,312	97,332
リース資産（純額）	387,796	645,585
その他	630,368	627,296
減価償却累計額	562,952	554,558
その他（純額）	67,415	72,737
有形固定資産合計	9,520,859	10,438,707
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	9,729	8,821
その他	287	260
無形固定資産合計	51,164	50,229
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,674,294	2 1,716,326
その他	218,024	228,880
貸倒引当金	86,222	96,642
投資その他の資産合計	1,806,096	1,848,564
固定資産合計	11,378,120	12,337,502
資産合計	22,296,237	25,332,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,067,041	7,308,000
短期借入金	2,6 4,937,092	2,6 5,278,591
リース債務	181,223	97,674
未払法人税等	73,960	465,480
賞与引当金	271,430	375,040
役員賞与引当金	15,000	24,000
その他	1,109,662	1,199,071
流動負債合計	12,655,410	14,747,858
固定負債		
長期借入金	2 875,000	2 648,280
リース債務	239,282	571,513
繰延税金負債	339,436	357,175
退職給付引当金	2,404,500	—
退職給付に係る負債	—	2,401,178
その他	751,647	835,732
固定負債合計	4,609,866	4,813,880
負債合計	17,265,277	19,561,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,148,612	1,959,131
自己株式	11,323	14,291
株主資本合計	4,397,288	5,204,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,671	669,044
退職給付に係る調整累計額	—	103,438
その他の包括利益累計額合計	633,671	565,605
純資産合計	5,030,959	5,770,445
負債純資産合計	22,296,237	25,332,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	25,281,011	32,564,847
売上原価	¹ 20,610,398	¹ 26,591,685
売上総利益	4,670,613	5,973,162
販売費及び一般管理費	^{2,3} 4,023,109	^{2,3} 4,558,089
営業利益	647,503	1,415,072
営業外収益		
受取利息	4,506	6,158
受取配当金	35,454	41,135
為替差益	9,427	11,266
不動産賃貸料	11,340	13,374
その他	28,609	31,939
営業外収益合計	89,339	103,874
営業外費用		
支払利息	80,494	77,303
手形売却損	13,878	21,224
その他	9,280	19,360
営業外費用合計	103,653	117,888
経常利益	633,189	1,401,058
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産売却損	—	⁵ 2,894
固定資産除却損	⁶ 6,748	⁶ 23,941
減損損失	⁷ 1,590	⁷ 1,001
投資有価証券評価損	2,539	28,000
特別損失合計	10,879	55,838
税金等調整前当期純利益	622,332	1,345,220
法人税、住民税及び事業税	76,232	519,906
法人税等調整額	8,941	81,583
法人税等合計	67,291	438,322
少数株主損益調整前当期純利益	555,040	906,897
当期純利益	555,040	906,897

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555,040	906,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,249	35,372
その他の包括利益合計	¹ 2,249	¹ 35,372
包括利益	552,790	942,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,790	942,270
少数株主に係る包括利益	—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	593,571	11,030	3,842,541	635,920	—	635,920	4,478,462
当期変動額									
剰余金の配当			—		—				—
当期純利益			555,040		555,040				555,040
自己株式の取得				293	293				293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,249	—	2,249	2,249
当期変動額合計	—	—	555,040	293	554,747	2,249	—	2,249	552,497
当期末残高	3,160,000	100,000	1,148,612	11,323	4,397,288	633,671	—	633,671	5,030,959

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	1,148,612	11,323	4,397,288	633,671	—	633,671	5,030,959
当期変動額									
剰余金の配当			96,378		96,378				96,378
当期純利益			906,897		906,897				906,897
自己株式の取得				2,967	2,967				2,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,372	103,438	68,065	68,065
当期変動額合計	—	—	810,518	2,967	807,551	35,372	103,438	68,065	739,485
当期末残高	3,160,000	100,000	1,959,131	14,291	5,204,839	669,044	103,438	565,605	5,770,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,332	1,345,220
減価償却費	1,580,330	1,676,544
減損損失	1,590	1,001
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,380	13,014
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	103,610
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	9,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65,839	—
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	—	106,760
受取利息及び受取配当金	39,960	47,293
投資有価証券評価損益（ は益）	2,539	28,000
支払利息	80,494	77,303
為替差損益（ は益）	122	409
有形固定資産除却損	6,748	23,941
有形固定資産売却損益（ は益）	22	2,894
売上債権の増減額（ は増加）	376,749	1,603,006
たな卸資産の増減額（ は増加）	215,589	117,591
未収入金の増減額（ は増加）	171,049	319,318
仕入債務の増減額（ は減少）	673,692	1,506,832
未払費用の増減額（ は減少）	1,749	22,962
前受金の増減額（ は減少）	269,610	292,914
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,153	22,376
その他	3,984	63,712
小計	2,878,716	2,490,850
利息及び配当金の受取額	39,960	47,293
利息の支払額	80,620	77,060
法人税等の支払額	39,204	130,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,852	2,331,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,787,381	2,082,902
有形固定資産の売却による収入	166	18,000
無形固定資産の取得による支出	793	5,536
投資有価証券の取得による支出	18,353	16,743
投資有価証券の売却による収入	70	—
貸付けによる支出	11,834	16,212
貸付金の回収による収入	17,666	20,812
その他	9,877	23,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810,336	2,105,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	196,856	321,459
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	300,000	306,680
自己株式の純増減額（は増加）	293	2,967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	138,198	121,075
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	247,947
設備関係割賦債務の返済による支出	229,770	334,446
配当金の支払額	2	96,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	865,122	192,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,271	33,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,221	2,141,493
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,141,493	1 2,174,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)フォードマエダ

(株)ネオックス

(株)サンネットワークマエダ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

介護用品 1～8年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,401,178千円計上されており、その他の包括利益累計額が103,438千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	937,988千円	862,184千円
仕掛品	511,592	520,693
原材料及び貯蔵品	838,373	832,039
計	2,287,955	2,214,917

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	656,573千円	613,645千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,411,528	1,402,468
計	2,129,573	2,077,586

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,600,000千円	4,800,000千円
一年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
長期借入金	875,000	575,000
計	5,775,000	5,675,000

3 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,195千円	50,993千円
手形債権流動化による譲渡高	2,389,221	3,269,855

4 連結会計期間末日満期手形の会計処理

連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	141,226千円	—千円

5 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	634,238千円	988,833千円

6 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	37,092千円	98,551千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	80,246千円	975千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給与手当賞与	1,593,025千円	1,595,616千円
福利厚生費	363,046	387,792
減価償却費	153,896	131,615
賃借料	220,316	224,520
貸倒引当金繰入額	36,618	16,296
賞与引当金繰入額	178,973	247,128
退職給付費用	164,862	158,658

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	175,777千円	480,036千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	22千円	一千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	一千円	2,894千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
貸与資産	4,252千円	6,847千円
建物及び構築物	1,602	16,562
機械装置及び運搬具	453	177
その他	438	354
計	6,748	23,941

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,590千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	725
長野県長野市	遊休資産	土地	447
新潟県胎内市	遊休資産	土地	416
合 計			1,590

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,001千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	447
新潟県胎内市	遊休資産	土地	553
合 計			1,001

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,067千円	25,288千円
組替調整額	—	28,000
税効果調整前	9,067	53,289
税効果額	6,817	17,916
その他有価証券評価差額金	2,249	35,372
その他の包括利益合計	2,249	35,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,621	1,290	—	36,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,378	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,911	10,984	—	47,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,984株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	96,378	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,364	7.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,161,493千円	2,194,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,141,493	2,174,948

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
割賦購入契約に係る資産及び負債の額	451,954千円	238,477千円
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額	—千円	454,319千円

(リース取引関係)

1 リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 支払リース料、リース資産損益勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	49,831千円	—千円
減価償却費相当額	30,778	—
支払利息相当額	1,672	—

(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保障の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

・利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

その他の事業における介護用品(貸与資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、建設機械関連事業におけるレンタル用機械(貸与資産)及びその他の事業における介護用品(貸与資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	23,968千円	21,390千円
1年超	284,403	263,013
合計	308,371	284,403

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関（銀行）からの借入及び親会社の前田建設工業㈱が導入しているＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入並びに手形債権流動化によっております。

借入金の使途は、主として運転資金であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、すべて設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、親会社の前田建設工業㈱が導入しているＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）借入金利相当での調達金利となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、新規の取引先については、信用状況を把握する体制としております。また、債権管理規則に則って、リスクの特定及びその見直しを行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券はすべて株式であり、定期的に時価や財務状況を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照ください）

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,161,493	2,161,493	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,833,513 104,179		
	5,729,333	5,731,435	2,102
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	687,115 4,778		
	682,336	682,336	—
(4)投資有価証券	1,646,351	1,646,351	—
資産計	10,219,514	10,221,617	2,102
(1)買掛金	6,067,041	6,067,041	—
(2)短期借入金	4,937,092	4,937,092	—
(3)未払法人税等	73,960	73,960	—
(4)リース債務	420,506	421,688	1,182
(5)長期借入金	875,000	868,079	6,920
負債計	12,373,601	12,367,862	5,738

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,194,948	2,194,948	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,436,519 78,984		
	7,357,535	7,358,464	928
(3)未収入金 貸倒引当金(*)	1,006,433 6,539		
	999,894	999,894	—
(4)投資有価証券	1,688,383	1,688,383	—
資産計	12,240,761	12,241,690	928
(1)買掛金	7,308,000	7,308,000	—
(2)短期借入金	5,278,591	5,278,591	—
(3)未払法人税等	465,480	465,480	—
(4)リース債務	669,187	669,187	—
(5)長期借入金	648,280	645,557	2,722
負債計	14,369,540	14,366,817	2,722

(*) 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形の時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、売掛金の時価については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)買掛金及び(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、原則的計上処理により時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、新規に長期借入れによる調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	27,943	27,943

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について、2,539千円の減損処理を行っています。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	2,111,553	—
受取手形及び売掛金	5,748,141	85,371
未収入金	687,115	—
合計	8,546,809	85,371

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	2,146,505	—
受取手形及び売掛金	7,348,813	87,706
未収入金	1,006,433	—
合計	10,501,753	87,706

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,637,092	—	—	—	—	—
長期借入金	300,000	300,000	300,000	275,000	—	—
リース債務	181,223	42,034	38,507	94,434	53,896	10,410
割賦未払金	254,914	217,366	169,884	130,688	94,837	110,306
合計	5,373,230	559,400	508,392	500,122	148,733	120,716

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,958,551	—	—	—	—	—
長期借入金	320,040	320,040	295,040	20,040	13,160	—
リース債務	97,674	95,060	145,993	315,692	14,767	—
割賦未払金	323,046	277,326	222,646	173,672	74,953	58,307
合計	5,699,313	692,426	663,680	509,404	102,880	58,307

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,421,819	412,563	1,009,256
債券			
社債	—	—	—
小計	1,421,819	412,563	1,009,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	224,532	262,461	37,929
債券			
社債	—	—	—
小計	224,532	262,461	37,929
合計	1,646,351	675,025	971,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,943千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,593,721	564,062	1,029,658
債券			
社債	—	—	—
小計	1,593,721	564,062	1,029,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94,662	99,705	5,042
債券			
社債	—	—	—
小計	94,662	99,705	5,042
合計	1,688,383	663,767	1,024,615

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,943千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71	1	—

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の時価のない株式について、2,539千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について、28,000千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。

当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	202,443,410千円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139,531
差引額	14,696,120

制度全体に占める当社グループの加入人員割合

1.14% (平成24年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金 13,733,153千円、未償却過去勤務債務 13,396,220千円及び資産評価調整額12,433,253千円であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,533,839千円
年金資産	—
未積立退職給付債務(+)	2,533,839
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	129,338
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,404,500
前払年金費用	—
退職給付引当金(-)	2,404,500

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(を除く)	106,563千円
利息費用	46,512
期待運用収益	—
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	13,601
小計	166,677
厚生年金基金拠出金	84,816
合計	251,493

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

0.9%

数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,533,839	千円
勤務費用	118,810	
利息費用	23,025	
数理計算上の差異の発生額	3,098	
退職給付の支払額	277,594	
退職給付債務の期末残高	2,401,178	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	千円
年金資産	—	
	—	
非積立型制度の退職給付債務	2,401,178	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,401,178	

退職給付に係る負債	2,401,178	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,401,178	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118,810	千円
利息費用	23,025	
期待運用収益	—	
数理計算上の差異の費用処理額	28,998	
過去勤務費用の費用処理額	—	
確定給付制度に係る退職給付費用	170,834	

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	103,438	千円
未認識過去勤務費用	—	
合計	103,438	

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
-----	------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は85,886千円であります。

制度全体の積立状況 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	225,553,496千円
責任準備金額	218,438,775
差引額	7,114,721

制度全体に占める当社グループの加入人員割合

1.16% (平成25年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額的主要要因は、当年度剰余金20,847,875千円、年金財政計算上の不足金 13,733,153千円であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	56,368千円	49,635千円
賞与引当金	102,600	143,908
退職給付引当金	851,193	—
退職給付に係る負債	—	813,560
有形固定資産	—	103,071
棚卸資産評価	84,311	19,618
減損損失	108,860	105,254
繰越欠損金	161,802	19,234
その他	83,793	138,507
繰延税金資産小計	1,448,930	1,392,790
評価性引当額	1,440,157	1,302,611
繰延税金資産合計	8,773	90,179
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	337,655	355,571
資産除去債務	1,781	1,603
繰延税金負債合計	339,436	357,175
繰延税金負債の純額	330,663	266,995

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	0.8
受取配当金等益金に 算入されない項目	1.0	0.6
住民税均等割額	3.4	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
評価性引当額の増減	30.6	9.2
その他	0.4	1.2
税効果適用後の法人税等の負担率	10.8	32.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,017千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,017千円増加しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,832,921	6,609,370	1,050,405	24,492,696	788,315	25,281,011	—	25,281,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,693	307,234	16	373,943	326,497	700,440	700,440	—
計	16,899,614	6,916,604	1,050,421	24,866,639	1,114,812	25,981,452	700,440	25,281,011
セグメント利益又は損 失()	1,183,802	92,951	91,177	1,367,930	156,956	1,210,973	563,470	647,503
セグメント資産	11,543,213	6,142,597	1,326,917	19,012,728	682,094	19,694,822	2,601,414	22,296,237
その他の項目								
減価償却費	1,012,457	103,997	354,624	1,471,078	34,980	1,506,059	74,270	1,580,330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,902,585	43,284	531,871	2,477,741	29,970	2,507,711	97,997	2,605,709

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額 563,470千円には、連結消去に伴う調整額 352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 563,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,601,414千円には、セグメント間の債権消去 27,461千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,628,876千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97,997千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,425,474	9,123,836	1,100,138	31,649,449	915,398	32,564,847	—	32,564,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,794	469,780	473	553,048	392,236	945,284	945,284	—
計	21,508,269	9,593,616	1,100,611	32,202,497	1,307,634	33,510,132	945,284	32,564,847
セグメント利益又は損 失()	1,717,543	629,171	101,888	2,448,603	304,154	2,144,448	729,375	1,415,072
セグメント資産	13,485,939	7,859,527	1,402,022	22,747,489	858,744	23,606,234	1,725,949	25,332,184
その他の項目								
減価償却費	1,106,187	78,108	384,157	1,568,453	32,438	1,600,892	75,652	1,676,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,110,121	49,641	517,233	2,676,996	49,288	2,726,284	56,448	2,782,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額 729,375千円には、連結消去に伴う調整額 8,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 720,474千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,725,949千円には、セグメント間の債権消去 39,034千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,764,984千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,448千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,590	1,590

(注) 「全社・消去」の金額は遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,001	1,001

(注) 「全社・消去」の金額は遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454,968	総合建設業	直接 42.3 間接 0.7 (9.8)	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引 建設用資機材・製品の販売、レンタル (注1)	1,731,916	受取手形及び売掛金	446,033
							営業取引 建物の賃貸土地・建物の賃借 (注2)	6,592 28,542	— —	— —
							営業取引以外の取引 資金の借入 (注3)	223,493	短期借入金	37,092
							利息の支払 (注3)	159	—	—

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 建物の賃貸及び土地・建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定しております。
- 3 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 4 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	23,454,968	総合建設業	直接 42.3 間接 0.7 (9.8)	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引 建設用資機材・製品の販売、レンタル (注1)	1,635,826	受取手形及び売掛金	516,921
							営業取引 社屋の建築建物の賃貸土地・建物の賃借 (注2)	257,597 6,592 28,180	未払金 — —	257,597 — —
							営業取引以外の取引 資金の借入 (注3)	173,575	短期借入金	98,551
							利息の支払 (注3)	75	—	—

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引の決定方針等

- 1 建設用資機材・製品の販売、レンタルについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 社屋の建築、建物の賃貸及び土地・建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上取引金額を決定しております。
- 3 資金の借入については、前田建設工業(株)が導入したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。取引金額については、期中における最大残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
- 4 議決権等の被所有割合欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前田建設工業(株) (東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	313.20円	359.48円
1 株当たり当期純利益金額	34.55円	56.48円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、6.44円減少しております。
3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額(千円)	555,040	906,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	555,040	906,897
期中平均株式数(株)	16,063,674	16,056,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,637,092	4,958,551	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	320,040	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	181,223	97,674	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	875,000	648,280	1.0	平成27年4月20日～ 平成30年11月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	239,282	571,513	—	平成27年4月30日～ 平成31年4月30日
その他有利子負債				
長期割賦未払金(1年内返済予定)	254,914	323,046	2.1	—
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	723,083	806,906	1.8	平成27年4月30日～ 平成33年6月30日
合計	7,210,596	7,726,013	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
また、リース債務の平均利率は、リース債務の一部について利息相当額を認識しない方法を採用しているため、記載を省略しております。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	320,040	295,040	20,040	13,160	—
リース債務	95,060	145,993	315,692	14,767	—
長期割賦未払金	277,326	222,646	173,672	74,953	58,307

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,980,169	14,073,945	22,682,430	32,564,847
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	111,946	442,502	999,703	1,345,220
四半期(当期)純利益金額(千円)	91,138	388,577	796,031	906,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.67	24.20	49.57	56.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.67	18.53	25.38	6.9

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,176	1,919,432
受取手形	3,4 1,108,332	3 1,023,739
売掛金	1 4,510,985	1 6,165,429
商品及び製品	892,749	826,774
仕掛品	507,004	514,489
原材料及び貯蔵品	792,537	774,488
前払費用	26,411	25,093
繰延税金資産	—	75,331
未収入金	1,5 684,066	5 1,000,657
その他	1 46,801	1 111,045
貸倒引当金	106,908	83,048
流動資産合計	10,401,156	12,353,432
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	2,917,407	3,345,271
建物	2 1,722,914	2 1,825,563
構築物	123,543	133,337
機械及び装置	291,186	282,815
車両運搬具	1,536	21,005
工具、器具及び備品	53,991	61,013
土地	2 2,695,921	2 2,674,625
リース資産	314,398	645,585
有形固定資産合計	8,120,899	8,989,218
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウエア	7,956	7,641
その他	272	245
無形固定資産合計	49,377	49,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,673,744	2 1,715,776
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	17,274	16,674
関係会社長期貸付金	2,221,400	2,215,400
破産更生債権等	37,220	45,418
長期前払費用	6,216	3,509
その他	119,684	120,353
貸倒引当金	1,826,613	1,807,694
投資その他の資産合計	2,299,006	2,359,517
固定資産合計	10,469,283	11,397,771
資産合計	20,870,440	23,751,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,012,609	1 7,223,598
短期借入金	2 4,600,000	2 4,800,000
関係会社短期借入金	37,092	98,551
1年内返済予定の長期借入金	2 300,000	2 300,000
リース債務	93,060	97,674
未払金	1 182,061	1 482,524
未払費用	138,143	167,556
未払法人税等	61,849	439,777
未払消費税等	37,865	56,673
前受金	1 355,034	1 62,120
預り金	69,238	47,537
賞与引当金	235,920	323,330
役員賞与引当金	15,000	24,000
流動負債合計	12,137,876	14,123,344
固定負債		
長期借入金	2 875,000	2 575,000
リース債務	238,370	571,513
繰延税金負債	339,436	357,175
退職給付引当金	2,289,803	2,172,063
資産除去債務	13,264	13,527
その他	15,298	164,874
固定負債合計	3,771,173	3,854,154
負債合計	15,909,049	17,977,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	51,000	61,000
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	400,000
繰越利益剰余金	878,043	1,397,952
利益剰余金合計	1,079,043	1,858,952
自己株式	11,323	14,291
株主資本合計	4,327,719	5,104,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633,671	669,044
評価・換算差額等合計	633,671	669,044
純資産合計	4,961,390	5,773,704
負債純資産合計	20,870,440	23,751,203

【損益計算書】

		(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
売上高	1 23,484,561	1 30,583,463	
売上原価	1 19,546,917	1 25,430,140	
売上総利益	3,937,644	5,153,322	
販売費及び一般管理費	1,2 3,421,647	1,2 3,886,809	
営業利益	515,996	1,266,512	
営業外収益			
受取利息	1 32,418	1 33,345	
受取配当金	35,427	41,108	
為替差益	9,427	11,266	
不動産賃貸料	1 52,428	1 52,387	
その他	24,862	29,836	
営業外収益合計	154,564	167,943	
営業外費用			
支払利息	1 45,731	1 42,932	
手形売却損	13,878	21,224	
減価償却費	1 23,576	1 27,874	
その他	9,412	12,910	
営業外費用合計	92,599	104,942	
経常利益	577,961	1,329,514	
特別利益			
固定資産売却益	22	—	
特別利益合計	22	—	
特別損失			
固定資産売却損	—	2,894	
固定資産除却損	3,992	20,085	
減損損失	1,590	1,001	
投資有価証券評価損	2,539	28,000	
特別損失合計	8,123	51,981	
税引前当期純利益	569,861	1,277,532	
法人税、住民税及び事業税	54,263	476,753	
法人税等調整額	168	75,508	
法人税等合計	54,095	401,244	
当期純利益	515,765	876,287	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	51,000	150,000	362,277	563,277
当期変動額							
剰余金の配当				—		—	—
当期純利益						515,765	515,765
自己株式の取得							
別途積立金の積立					—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	515,765	515,765
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	51,000	150,000	878,043	1,079,043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,030	3,812,247	635,920	635,920	4,448,168
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		515,765			515,765
自己株式の取得	293	293			293
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,249	2,249	2,249
当期変動額合計	293	515,472	2,249	2,249	513,222
当期末残高	11,323	4,327,719	633,671	633,671	4,961,390

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	51,000	150,000	878,043	1,079,043
当期変動額							
剰余金の配当				10,000		106,378	96,378
当期純利益						876,287	876,287
自己株式の取得							
別途積立金の積立					250,000	250,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	10,000	250,000	519,909	779,909
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	61,000	400,000	1,397,952	1,858,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,323	4,327,719	633,671	633,671	4,961,390
当期変動額					
剰余金の配当		96,378			96,378
当期純利益		876,287			876,287
自己株式の取得	2,967	2,967			2,967
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,372	35,372	35,372
当期変動額合計	2,967	776,941	35,372	35,372	812,314
当期末残高	14,291	5,104,660	669,044	669,044	5,773,704

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却費累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	474,899千円	520,692千円
短期金銭債務	20,897	292,978

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	656,573千円	613,645千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,411,528	1,402,468
計	2,129,573	2,077,586

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,600,000千円	4,800,000千円
一年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
長期借入金	875,000	575,000
計	5,775,000	5,675,000

3 手形債権流動化による譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
手形債権流動化による譲渡高	2,389,221千円	3,269,855千円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	141,226千円	一千円

5 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	634,238千円	988,833千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,740,617千円	1,641,966千円
仕入高	312,431	373,173
販売費及び一般管理費	34,364	31,844
営業取引以外の取引高	104,169	98,840

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給与手当賞与	1,335,733千円	1,315,291千円
賞与引当金繰入額	154,808	213,376
退職給付費用	150,478	147,466
減価償却費	122,546	106,154
研究開発費	175,777	480,036

おおよその割合

販売費	80.0%	78.3%
一般管理費	20.0	21.7

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	50,000千円	50,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	673,070千円	654,467千円
賞与引当金	89,177	123,657
退職給付引当金	810,590	768,910
有形固定資産	—	103,071
繰越欠損金	126,309	—
その他	228,546	214,207
繰延税金資産小計	1,927,693	1,864,314
評価性引当額	1,927,693	1,788,983
繰延税金資産合計	—	75,331
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	337,655	355,571
資産除去債務	1,781	1,603
繰延税金負債合計	339,436	357,175
繰延税金負債の純額	339,436	281,844

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等益金に算入されない項目	1.1	0.6
住民税均等割額	3.4	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
評価性引当額の増減	31.8	9.8
その他	0.3	1.1
税効果適用後の法人税等の負担率	9.5	31.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,097千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,097千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	9,656,947	1,364,265	214,328	10,806,883	7,461,611	931,322	3,345,271
建物	5,644,120	233,310	69,186	5,808,244	3,982,681	123,535	1,825,563
構築物	1,014,387	30,464	17,085	1,027,766	894,428	20,554	133,337
機械及び装置	1,669,286	72,094	62,823	1,678,556	1,395,740	50,363	282,815
車両運搬具	90,302	26,134	5,300	111,137	90,131	6,657	21,005
工具、器具及び備品	532,275	40,905	47,000	526,181	465,167	33,501	61,013
土地	2,695,921	—	21,295 (1,001)	2,674,625	—	—	2,674,625
リース資産	608,782	454,319	320,183	742,917	97,332	90,463	645,585
有形固定資産計	21,912,023	2,221,494	757,205 (1,001)	23,376,312	14,387,094	1,256,397	8,989,218
無形固定資産							
借地権	41,148	—	—	41,148	—	—	41,148
ソフトウェア	259,235	5,536	42,040	222,731	215,089	5,850	7,641
その他	4,364	—	—	4,364	4,119	27	245
無形固定資産計	304,748	5,536	42,040	268,243	219,208	5,878	49,035

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル機械146台 1,108,697千円
リース資産 レンタル機械 49台 412,853千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル機械135台 195,197千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	1,933,522	125,082	167,860	1,890,743
賞与引当金	235,920	323,330	235,920	323,330
役員賞与引当金	15,000	24,000	15,000	24,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maesei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) 平成25年 6 月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 6 月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第 1 四半期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) 平成25年 8 月 7 日関東財務局長に提出。

第64期第 2 四半期(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) 平成25年11月12日関東財務局長に提出。

第64期第 3 四半期(自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日) 平成26年 2 月 7 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社前田製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社前田製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社前田製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。